

1. 内外政

- ・29日、モルドバ最高裁判所は、祖国党(ウサトゥイ党首)の出馬登録を取り消す旨の控訴裁判所の同27日付決定を不服とする上告を棄却し、祖国党の出馬登録が取り消されることが確定。
- ・30日、モルドバ議会総選挙が実施。1日、OSCE/ODIHRは、OSCE議員総会、欧州評議会議員総会及び欧州議会と合同で暫定評価報告書を公表し、モルドバ議会選挙は、有権者に広範な選択肢を与える選挙であった、選挙運動は平穏であり表現及び集会の自由は概ね確保されていた旨発表。
- ・1日、フィラト自由民主党党首及びギンプ自由党党首は、各々自由民主党、民主党及び自由党の3党による連立を形成する準備がある旨発言。
- ・1日、コルマン議会議長は、選挙結果は国民が西側とも東側とも良好な関係を欲していることを示す旨発言。
- ・1日、ティモフティ大統領は、就任後初の外遊としてモルドバを訪問したアレスク・ルーマニア外相と会談し、議会選挙の結果等議論し、親欧州政権誕生の重要性を強調。
- ・2日、ドドン社会党党首は、ムハメトシ駐モルドバ・ロシア大使と会談し、議会選挙に祖国党の出馬取り消しをはじめとする深刻な違反があった、また選挙の暫定結果を見る限り、過半数の国民は東方路線を支持していることが証明された旨主張。

- ・3日、モルドバ中央選管が議会選挙暫定結果(開票率100%)を、社会党:20.51%、自由民主党:20.16%、共産党:17.48%、民主党:15.80%、自由党:9.67%等と発表。
- ・4日、自由民主党・民主党・自由党による新連立与党結成が発表。
- ・4日、ゲルマン副首相兼外務・欧州統合相は、スイスのバーゼルにて開催されたOSCE第21回外務理事会に出席し、欧州安全保障の団結、ウクライナ東部における危機拡大及び沿ドニエストル問題の解決に関するモルドバの立場を表明。
- ・4日、米下院は、ロシアによるモルドバ、ウクライナ及びグルジアに対する政治・経済・軍事的攻撃及び主権・独立・領土一体性の恒常的侵害を非難する決議を採択。
- ・5日、バーゼルにおいてGUAM外相会談が開催。参加国外相は、他の国際機関における参加国間協力、経済協力、米・日本との協力関係等につき議論。

2. 経済

- ・1日、財務省は、本年10月末の対外債務が13億米ドルに達し、本年当初より0.9%増加、同時期の対内債務については7.3%増加し、71億6,000万レイとなった旨報告。
- ・4日、中央銀行は、本年1～10月期のモルドバへの送金額が14億米ドルとなり、昨年同時期比で8,000万米ドル(6.1%)の増加となった旨報告。

※本週報ではモルドバの首都名「キシニョフ」(ロシア語読み)を暫定的に「キシナウ」(モルドバ語読み)と表記しています。(了)